

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月14日

上場会社名 東京コスモス電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6772 URL http://www.tocos-j.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩崎 美樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 飯嶋 正明 (TEL) 046-253-2111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,237	△0.0	417	11.9	617	89.7	367	47.4
2018年3月期	10,239	24.8	373	16.3	325	165.9	249	188.7

(注) 包括利益 2019年3月期 340百万円(25.2%) 2018年3月期 271百万円(72.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	234.89	—	9.4	5.0	4.1
2018年3月期	159.14	—	6.8	2.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 2019年度 一百万円 2018年度 一百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	12,101	4,066	33.6	2,622.92
2018年3月期	12,357	3,794	30.7	2,422.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,066百万円 2018年3月期 3,794百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	964	△639	△324	1,914
2018年3月期	443	△1,146	63	1,907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3期	—	—	—	3.00	3.00	46	18.9	1.3
2019年3期	—	—	—	40.00	40.00	62	17.0	1.6
2020年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		25.8	

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当は30円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,500	2.6	480	14.9	440	△28.7	300	△18.4	193.51

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	1,581,250株	2018年3月期	1,581,250株
② 期末自己株式数	2019年3月期	31,006株	2018年3月期	14,615株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,565,192株	2018年3月期	1,566,965株

発行済株式数に関する注記

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,788	1.5	170	228.0	323	856.8	187	421.0
2018年3月期	9,639	24.6	51	131.3	33	39.1	35	798.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	119.57		—					
2018年3月期	22.92		—					

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	8,197		2,817		34.4	1,817.48		
2018年3月期	8,433		2,736		32.4	1,746.77		

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,817百万円 2018年3月期 2,736百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.3「経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期第2四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
4. その他	P. 14
(1) 役員の変動	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が進みましたが期半ば以降、米中貿易摩擦やグローバル経済の減速を受け輸出や生産が弱含みとなり、回復基調が減速しました。米国経済は好調を維持しましたが、一部企業業績に陰りが見られています。また、貿易摩擦の影響で中国経済の成長は減速しており、欧州や新興国経済にも影響を与えています。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、電子化が進む車載用電装部品やIOT化に向けての需要は堅調に推移したものの、半導体関連等の設備投資や携帯通信端末の販売台減による需要の縮小といった影響により第3四半期以降、前年割れが続きました。

このような情勢下、当社グループは期中、5機種の車載用電装品の生産ラインを上げるとともに、営業活動を強化してまいりました。大口取引先の在庫調整のため売上げが減少しておりました民生用可変抵抗器が期半ばに復活したことや、第2四半期に車載用非接触角度センサの量産を開始したこと、また車載用電装品製造設備費相当分の一部を受領しましたが、モデルチェンジによる一部既存製品やその他に含まれる設備売上が大きく減少し、売上高は前期並みの10,237百万円となりました。

利益面につきましては、車載用電装品製造設備費相当分の一部を受領したことに伴い対応設備を早期償却するなど生産設備の減価償却費が大幅増加し、また第4四半期に煙台科思摩思電機有限公司の一部生産ライン移転に伴う生産量の低下、車載フィルムヒーター増設のための費用が発生しましたが、原価低減で吸収し、営業利益は417百万円（前期比11.9%増）となりました。営業外収益に補助金収入や為替差益を計上し、経常利益は617百万円（前期比89.7%増）となりました。特別損失に煙台科思摩思電機有限公司の業務の一部国内移転による事業構造改善費用等を計上しましたが、前期に計上しました東高志（香港）有限公司の事業構造改善費用がなくなったため、親会社株主に帰属する当期純利益は367百万円（前期比47.4%増）となりました。

セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

① 可変抵抗器

民生用可変抵抗器の販売回復と半固定抵抗器の受注増により、売上高は4,108百万円（前期比5.5%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、会津コスモス電機株式会社の第2工場及び中国広州東高志電子有限公司の稼働により減価償却費が増加しましたが、増収効果で吸収し572百万円（前期比1.7%増）となりました。

② 車載用電装部品

車載用電装部品は産業機器用センサや新製品の車載用非接触角度センサが好調に推移しましたが、これまで主力でありました既存製品がモデルチェンジのため減少し、中国向け車載用電装品や関連設備が大幅減となった結果、売上高は5,832百万円（前期比2.3%減）となりました。セグメント利益は、生産効率の向上で減価償却費の増加を吸収し347百万円（前期比6.6%増）となりました。

③ その他

その他部門の売上は、大型設備投資が一巡し設備販売が減少したため295百万円（前期比21.4%減）となりました。セグメント利益は減収の影響で59百万円（前年同四半期比39.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ255百万円減少し12,101百万円となりました。流動資産は86百万円増加し6,426百万円となりました。主な要因は、その他に含まれる未収入金（ふくしま産業復興企業立地補助金）149百万円の計上と未収消費税等が95百万円減少したことによるものです。固定資産は342百万円減少し、5,675百万円となりました。主な要因は、早期償却を含む減価償却が進んだ機械装置及び運搬具が273百万円、繰延税金資産が65百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

総負債は、前連結会計年度末に比べ527百万円減少し8,035百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて110百万円減少し4,501百万円となりました。主な要因は、支払債務が353百万円減少し、その他に含まれる未払法人税・未収消費税等が195百万円、未払費用が94百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債は、417百万円減少し3,533百万円となりました。主な要因は、長期借入金297百万円及び繰延税金負債72百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ271百万円増加し4,066百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が320百万円増加したことによるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は33.6%となり、前連結会計年度末より2.9ポイント改善されました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、1,914百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは964百万円の資金の増加（前連結会計年度は443百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益550百万円、減価償却費790百万円、によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少額325百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のキャッシュ・フローは639百万円の資金の支出（前連結会計年度は1,146百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出685百万円によるものであります。固定資産の取得は大型案件が一段落したため昨年に比べ減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動のキャッシュ・フローは324百万円の資金の支出（前連結会計年度は63百万円の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入による収入451百万円によるものであります。主な減少要因は、長期借入金の返済677百万円、短期借入金の減少82百万円及び配当金の支払い47百万円による支出であります。

(4) 今後の見通し

2019年度の我が国経済は緩やかな成長が続くと見られますが、世界経済の減速を受け不透明感が出ており、また企業業績も原材料価格や人件費の上昇等の影響が懸念されます。電子部品業界におきましては電子化が進む車載用電装品は緩やかな増加が見込まれるものの、通信機器関連や設備投資の低迷による産業用や半導体関連の需要回復は見込みにくいと考えられます。

このような環境下、当社グループは、新規需要の取込みと生産力の増強により厳しい環境を乗切っていく所存です。可変抵抗器は中津コスモス電機株式会社の生産能力を高めるとともに販売地域の拡大により増収をめざします。車載用電装部品は、既存の接触式ポジションセンサや車載用フィルムヒーターで新モデルへの切替や材料費削減による単価の低下により大きく減少しますが、新規車載用フィルムヒーター2ラインと新規非接触ポジションセンサ生産ラインを導入するとともに、2018年度に立上げた生産ラインを増強することに加え、中国広州東高志電子有限公司における新製品の増産でカバーし、ほぼ横ばいを見込んでいます。こうした施策により、売上高は2.6%増の105億円を見込んでいます。2019年度は、引続き新製品開発のための研究開発費や設備投資に伴う減価償却費が高止まることに加え、人件費や原材料費の上昇が見込まれますが、2018年度に発生した工場のライン移転に伴う費用が減少するため、営業利益480百万円、経常利益440百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,975,941	1,984,768
受取手形及び売掛金	2,069,959	1,865,391
電子記録債権	502,295	721,474
商品及び製品	397,857	461,063
仕掛品	356,729	395,937
原材料及び貯蔵品	801,555	697,271
その他	242,192	306,806
貸倒引当金	△7,022	△6,668
流動資産合計	6,339,509	6,426,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,619,258	2,688,842
減価償却累計額	△1,250,096	△1,340,935
建物及び構築物（純額）	1,369,161	1,347,907
機械装置及び運搬具	4,887,796	4,945,169
減価償却累計額	△3,704,920	△4,036,013
機械装置及び運搬具（純額）	1,182,876	909,155
土地	1,715,871	1,715,871
リース資産	487,767	541,236
減価償却累計額	△186,413	△219,505
リース資産（純額）	301,354	321,730
建設仮勘定	289,048	366,962
その他	2,821,789	2,882,640
減価償却累計額	△2,741,369	△2,808,584
その他（純額）	80,420	74,055
有形固定資産合計	4,938,731	4,735,682
無形固定資産		
投資その他の資産	19,129	14,066
投資有価証券	268,572	242,494
保険積立金	130,335	116,554
繰延税金資産	476,246	410,336
その他	184,682	156,304
投資その他の資産合計	1,059,837	925,689
固定資産合計	6,017,698	5,675,439
資産合計	12,357,208	12,101,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941,172	702,590
電子記録債務	637,339	522,578
短期借入金	1,502,545	1,417,130
1年内返済予定の長期借入金	712,725	784,263
リース債務	71,868	66,118
未払法人税等	45,238	165,746
賞与引当金	131,175	155,219
製品補償損失引当金	8,000	8,000
その他	561,293	679,682
流動負債合計	4,611,358	4,501,330
固定負債		
長期借入金	1,993,630	1,696,130
リース債務	226,339	239,732
役員退職慰労引当金	46,014	27,070
退職給付に係る負債	1,209,163	1,179,783
繰延税金負債	72,275	—
再評価に係る繰延税金負債	314,794	314,794
その他	88,848	76,477
固定負債合計	3,951,065	3,533,989
負債合計	8,562,424	8,035,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
利益剰余金	1,868,468	2,189,118
自己株式	△24,464	△46,589
株主資本合計	3,121,003	3,419,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,403	42,548
土地再評価差額金	734,519	734,519
為替換算調整勘定	△67,039	△71,868
退職給付に係る調整累計額	△76,102	△58,563
その他の包括利益累計額合計	673,780	646,635
純資産合計	3,794,784	4,066,164
負債純資産合計	12,357,208	12,101,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,239,675	10,237,662
売上原価	8,364,844	8,340,281
売上総利益	1,874,830	1,897,380
販売費及び一般管理費	1,501,445	1,479,610
営業利益	373,385	417,770
営業外収益		
受取利息	2,633	2,572
受取配当金	8,283	7,841
為替差益	—	61,041
補助金収入	47,792	178,967
貸倒引当金戻入額	—	345
雑収入	47,838	49,029
営業外収益合計	106,547	299,798
営業外費用		
支払利息	33,304	28,778
為替差損	3,393	—
たな卸資産廃棄損	17,064	—
和解費用	—	28,153
環境対策費用	—	12,995
操業準備費用	67,311	—
雑損失	33,638	30,539
営業外費用合計	154,711	100,466
経常利益	325,221	617,101
特別利益		
固定資産売却益	1,168	3,044
投資有価証券売却益	30,995	5
助成金収入	137,707	—
特別利益合計	169,870	3,049
特別損失		
固定資産除売却損	10,748	4,523
投資有価証券売却損	—	82
減損損失	1,250	—
退職給付制度移行損	48,919	—
事業構造改善費用	82,071	64,708
特別損失合計	142,988	69,314
税金等調整前当期純利益	352,103	550,837
法人税、住民税及び事業税	58,705	180,226
法人税等調整額	44,038	2,961
法人税等合計	102,743	183,187
当期純利益	249,359	367,649
親会社株主に帰属する当期純利益	249,359	367,649

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	249,359	367,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,930	△39,854
為替換算調整勘定	△6,599	△4,829
退職給付に係る調整額	41,168	17,539
その他の包括利益合計	22,639	△27,144
包括利益	271,998	340,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,998	340,504

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	—	1,666,124	△22,876	2,920,248
当期変動額					
剰余金の配当			△47,016		△47,016
親会社株主に帰属する当期純利益			249,359		249,359
自己株式の取得				△1,587	△1,587
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	202,343	△1,587	200,755
当期末残高	1,277,000	—	1,868,468	△24,464	3,121,003

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	94,333	734,519	△60,440	△117,271	651,141	3,571,389
当期変動額						
剰余金の配当						△47,016
親会社株主に帰属する当期純利益						249,359
自己株式の取得						△1,587
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,930	—	△6,599	41,168	22,639	22,639
当期変動額合計	△11,930	—	△6,599	41,168	22,639	223,394
当期末残高	82,403	734,519	△67,039	△76,102	673,780	3,794,784

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	—	1,868,468	△24,464	3,121,003
当期変動額					
剰余金の配当			△46,999		△46,999
親会社株主に帰属する当期純利益			367,649		367,649
自己株式の取得				△22,126	△22,126
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	320,650	△22,125	298,525
当期末残高	1,277,000	—	2,189,118	△46,589	3,419,529

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	82,403	734,519	△67,039	△76,102	673,780	3,794,784
当期変動額						
剰余金の配当						△46,999
親会社株主に帰属する当期純利益						367,649
自己株式の取得						△22,126
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,854	—	△4,829	17,539	△27,144	△27,144
当期変動額合計	△39,854	—	△4,829	17,539	△27,144	271,380
当期末残高	42,548	734,519	△71,868	△58,563	646,635	4,066,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	352,103	550,837
減価償却費	496,679	790,601
減損損失	1,250	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	276	△345
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,827	24,150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,256	△18,943
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△419	7,043
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△146,339	—
受取利息及び受取配当金	△10,916	△10,414
支払利息	33,304	28,778
助成金収入	△137,707	—
補助金収入	△47,792	△178,967
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,168	△3,044
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,995	76
有形固定資産除却損	10,748	4,523
事業構造改善費用	82,071	64,708
売上債権の増減額 (△は増加)	△302,494	△27,894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,233	△7,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,941	△325,656
その他	△57,357	111,504
小計	228,034	1,009,931
利息及び配当金の受取額	10,916	10,414
利息の支払額	△33,573	△28,586
助成金の受取額	249,740	—
補助金の受取額	47,792	29,767
法人税等の支払額	△59,717	△56,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,192	964,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,496	△76,496
定期預金の払戻による収入	100,496	76,496
有形固定資産の取得による支出	△1,192,107	△685,972
有形固定資産の除却による支出	△6,800	—
有形固定資産の売却による収入	7,676	45,476
投資有価証券の取得による支出	△1,021	△33,668
投資有価証券の売却による収入	49,299	2,816
その他	△3,925	31,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,146,878	△639,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	78,115	△82,984
長期借入れによる収入	618,177	451,600
長期借入金の返済による支出	△514,626	△677,561
自己株式の取得による支出	△1,587	△22,125
配当金の支払額	△48,183	△47,183
セール・アンド・リースバックによる収入	—	101,457
リース債務の返済による支出	△68,075	△47,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,818	△324,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,398	5,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△651,265	6,975
現金及び現金同等物の期首残高	2,558,710	1,907,445
現金及び現金同等物の期末残高	1,907,445	1,914,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の可変抵抗器及び半固定抵抗器

車載用電装部品

自動車用ポジションセンサ、トルクセンサ、角度センサ、自動車用サイドミラー用ヒーター

及び車載用フィルムヒーター

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,894,331	5,968,914	9,863,246	376,429	10,239,675	—	10,239,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,894,331	5,968,914	9,863,246	376,429	10,239,675	—	10,239,675
セグメント利益	563,068	326,207	889,275	99,052	988,327	△614,942	373,385
その他の項目							
減価償却費	132,046	361,298	493,345	3,334	496,679	—	496,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,659	1,088,118	1,222,778	1,581	1,224,359	—	1,224,359

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用614,942千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	可変抵抗器	車載用電装 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,108,849	5,832,980	9,941,830	295,831	10,237,662	—	10,237,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,108,849	5,832,980	9,941,830	295,831	10,237,662	—	10,237,662
セグメント利益	572,649	347,679	920,328	59,789	980,118	△562,348	417,770
その他の項目							
減価償却費	177,449	603,216	780,666	9,935	790,601	—	790,601
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,453	572,157	717,611	13,731	731,343	—	731,343

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用562,348千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 2,422.25円	1株当たり純資産額 2,622.92円
1株当たり当期純利益 159.14円	1株当たり当期純利益 234.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。

- (注) 1 当社は、2018年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」及び、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	249,359	367,649
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	249,359	367,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,566	1,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2019年3月28日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください